

## 第5 【経理の状況】

1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

4 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	※8 5,791,259	※8 4,886,294	※8 5,241,694
コールローン及び買入手形	785,543	※8 893,872	※8 633,655
買現先勘定	11,555	10,155	10,487
債券貸借取引支払保証金	394,967	1,313,881	1,820,228
買入金銭債権	※8 1,149,942	※8 929,646	※8 1,024,050
特定取引資産	※8 3,850,732	※8 4,879,268	※8 4,924,961
金銭の信託	8,983	9,177	8,985
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 21,795,888	※1, ※2, ※8, ※14 28,355,428	※1, ※2, ※8, ※14 28,698,164
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※ 8, ※9 63,477,758	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※ 8, ※9 64,556,160	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※ 8, ※9 65,135,319
外国為替	※7 1,125,449	※7 919,025	※7 885,082
リース債権及びリース投資資産	※8 2,039,354	※8 1,913,518	※8 1,968,347
その他資産	※8 4,071,695	※8 4,265,791	※8 4,257,251
有形固定資産	※8, ※10, ※11 988,508	※8, ※10, ※11 1,032,632	※8, ※10, ※11 1,008,801
無形固定資産	361,608	365,906	361,884
繰延税金資産	1,033,015	697,042	857,658
支払承諾見返	5,047,411	3,589,763	3,878,504
貸倒引当金	△899,914	△1,086,187	△1,077,852
資産の部合計	111,033,760	117,531,379	119,637,224

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
預金	※8 73,583,098	※8 75,967,958	※8 75,569,497
譲渡性預金	3,254,678	8,330,122	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	※8 2,263,875	※8 2,962,996	※8 2,499,113
売現先勘定	※8 995,644	※8 1,092,568	※8 778,993
債券貸借取引受入担保金	※8 4,029,144	※8 2,935,045	※8 7,589,283
特定取引負債	※8 2,301,836	※8 3,479,169	※8 3,597,658
借入金	※8, ※12 4,343,253	※8, ※12 4,250,827	※8, ※12 4,644,699
外国為替	325,254	216,545	281,145
短期社債	792,000	1,060,264	1,019,342
社債	※13 3,836,959	※13 3,655,779	※13 3,683,483
信託勘定借	106,932	111,667	60,918
その他負債	※8 4,737,517	※8 3,624,623	※8 3,803,046
賞与引当金	28,427	26,066	27,659
役員賞与引当金	—	—	513
退職給付引当金	37,270	35,314	35,643
役員退職慰労引当金	7,419	7,523	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	7,818	9,600	11,767
特別法上の引当金	432	358	432
繰延税金負債	29,818	25,065	27,287
再評価に係る繰延税金負債	※10 47,218	※10 47,151	※10 47,217
支払承諾	※8 5,047,411	※8 3,589,763	※8 3,878,504
<b>負債の部合計</b>	<b>105,776,012</b>	<b>111,428,411</b>	<b>115,025,460</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	1,420,877	1,851,389	1,420,877
資本剰余金	57,759	492,070	57,245
利益剰余金	1,761,220	1,347,826	1,245,085
自己株式	△124,240	△124,054	△124,024
<b>株主資本合計</b>	<b>3,115,616</b>	<b>3,567,232</b>	<b>2,599,183</b>
その他有価証券評価差額金	463,137	468,762	△14,649
繰延ヘッジ損益	△114,154	△21,614	△20,835
土地再評価差額金	※10 35,052	※10 35,169	※10 35,159
為替換算調整勘定	△57,108	△86,132	△129,068
評価・換算差額等合計	326,926	396,185	△129,394
新株予約権	56	74	66
少数株主持分	1,815,148	2,139,474	2,141,908
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,257,748</b>	<b>6,102,967</b>	<b>4,611,764</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>111,033,760</b>	<b>117,531,379</b>	<b>119,637,224</b>

## (2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	1,817,108	1,566,910	3,552,843
資金運用収益	1,116,721	858,852	2,087,348
(うち貸出金利息)	798,557	654,985	1,550,081
(うち有価証券利息配当金)	182,855	126,234	299,616
信託報酬	1,268	540	2,122
役務取引等収益	345,903	321,694	672,752
特定取引収益	13,458	140,586	211,738
その他業務収益	327,158	236,399	529,599
その他経常収益	※1 12,598	※1 8,836	※1 49,281
経常費用	1,626,145	1,344,685	3,507,532
資金調達費用	438,206	175,688	748,894
(うち預金利息)	202,906	80,017	326,447
役務取引等費用	61,903	62,165	115,574
特定取引費用	13,800	—	—
その他業務費用	222,468	254,194	473,212
営業経費	538,960	533,021	1,063,419
その他経常費用	※2 350,806	※2 319,615	※2 1,106,431
経常利益	190,962	222,225	45,311
特別利益	※3 2,523	※3 10,895	※3 3,692
特別損失	※4, ※5 2,930	※4, ※5 3,043	※4, ※5 19,507
税金等調整前中間純利益	190,555	230,076	29,495
法人税、住民税及び事業税	46,433	64,943	72,238
法人税等調整額	15,790	△14,720	262,405
法人税等合計	62,223	50,222	334,644
少数株主利益	45,051	56,313	68,308
中間純利益又は中間純損失(△)	83,281	123,540	△373,456

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	1,420,877	1,420,877	1,420,877
当中間期変動額			
新株の発行	—	430,512	—
当中間期変動額合計	—	430,512	—
当中間期末残高	1,420,877	1,851,389	1,420,877
資本剰余金			
前期末残高	57,826	57,245	57,826
当中間期変動額			
新株の発行	—	434,900	—
自己株式の処分	△67	△75	△580
当中間期変動額合計	△67	434,825	△580
当中間期末残高	57,759	492,070	57,245
利益剰余金			
前期末残高	1,740,610	1,245,085	1,740,610
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—	△3,132
当中間期変動額			
剰余金の配当	△59,431	△20,793	△118,833
中間純利益又は中間純損失(△)	83,281	123,540	△373,456
連結子会社の増加に伴う増加	2	3	19
連結子会社の減少に伴う増加	6	0	8
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△5	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△108	△5	△114
当中間期変動額合計	23,742	102,740	△492,392
当中間期末残高	1,761,220	1,347,826	1,245,085
自己株式			
前期末残高	△123,989	△124,024	△123,989
当中間期変動額			
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	172	107	907
当中間期変動額合計	△251	△29	△35
当中間期末残高	△124,240	△124,054	△124,024

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	3,095,324	2,599,183	3,095,324
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—	△3,132
<b>当中間期変動額</b>			
新株の発行	—	865,413	—
剰余金の配当	△59,431	△20,793	△118,833
中間純利益又は中間純損失(△)	83,281	123,540	△373,456
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	105	32	326
連結子会社の増加に伴う増加	2	3	19
連結子会社の減少に伴う増加	6	0	8
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△5	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△108	△5	△114
当中間期変動額合計	23,424	968,049	△493,008
当中間期末残高	3,115,616	3,567,232	2,599,183
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	550,648	△14,649	550,648
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△87,511	483,412	△565,298
当中間期変動額合計	△87,511	483,412	△565,298
当中間期末残高	463,137	468,762	△14,649
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	△75,233	△20,835	△75,233
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△38,921	△778	54,397
当中間期変動額合計	△38,921	△778	54,397
当中間期末残高	△114,154	△21,614	△20,835
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	34,910	35,159	34,910
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	141	9	248
当中間期変動額合計	141	9	248
当中間期末残高	35,052	35,169	35,159
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	△27,323	△129,068	△27,323
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29,784	42,936	△101,744
当中間期変動額合計	△29,784	42,936	△101,744
当中間期末残高	△57,108	△86,132	△129,068

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	483,002	△129,394	483,002
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△156,075	525,579	△612,396
当中間期変動額合計	△156,075	525,579	△612,396
当中間期末残高	326,926	396,185	△129,394
<b>新株予約権</b>			
前期末残高	43	66	43
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	8	22
当中間期変動額合計	12	8	22
当中間期末残高	56	74	66
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	1,645,705	2,141,908	1,645,705
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	169,442	△2,434	496,202
当中間期変動額合計	169,442	△2,434	496,202
当中間期末残高	1,815,148	2,139,474	2,141,908
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	5,224,076	4,611,764	5,224,076
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—	△3,132
<b>当中間期変動額</b>			
新株の発行	—	865,413	—
剰余金の配当	△59,431	△20,793	△118,833
中間純利益又は中間純損失(△)	83,281	123,540	△373,456
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	105	32	326
連結子会社の増加に伴う増加	2	3	19
連結子会社の減少に伴う増加	6	0	8
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△5	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△108	△5	△114
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,379	523,154	△116,171
当中間期変動額合計	36,804	1,491,203	△609,180
当中間期末残高	5,257,748	6,102,967	4,611,764

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	190,555	230,076	29,495
減価償却費	58,235	63,449	123,025
減損損失	1,331	1,763	7,363
のれん償却額	6,285	9,037	8,388
持分法による投資損益 (△は益)	6,138	20,042	94,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,043	31,386	191,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	△1,007	102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,171	△513	△630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	529	1,764	2,273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△528	△475	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△2,598	△2,167	1,350
資金運用収益	△1,116,721	△858,852	△2,087,348
資金調達費用	438,206	175,688	748,894
有価証券関係損益 (△)	22,916	△35,140	155,831
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△73	71	134
為替差損益 (△は益)	79,578	162,524	184,195
固定資産処分損益 (△は益)	686	△9,014	10,847
特定取引資産の純増 (△) 減	235,921	103,515	△912,601
特定取引負債の純増減 (△)	△335,661	△173,608	1,028,101
貸出金の純増 (△) 減	△1,614,687	942,489	△3,439,852
預金の純増減 (△)	863,036	414,421	3,031,427
譲渡性預金の純増減 (△)	174,126	874,292	4,384,033
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	63,808	△392,066	475,829
有利息預け金の純増 (△) 減	131,845	△521,488	764,080
コールローン等の純増 (△) 減	160,603	△139,234	409,341
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,545,202	506,347	119,941
コールマネー等の純増減 (△)	△1,209,619	770,214	△1,186,720
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,702,897	△4,654,237	1,857,241
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△230,208	△37,906	2,261
外国為替 (負債) の純増減 (△)	24,004	△64,836	△19,280
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△218	125,969	46,904
短期社債 (負債) の純増減 (△)	16,900	40,921	244,242
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△95,369	△76,950	△283,810
信託勘定借の純増減 (△)	26,136	50,748	△19,878
資金運用による収入	1,124,780	900,996	2,132,561
資金調達による支出	△424,919	△181,357	△765,686
その他	△32,672	△1,095,415	137,137
小計	△1,590,644	△2,818,554	7,475,320
法人税等の支払額	△39,584	△31,796	△107,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,228	△2,850,350	7,368,053



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△21,349,839	△23,171,622	△53,213,459
有価証券の売却による収入	16,455,015	16,187,876	34,674,690
有価証券の償還による収入	7,584,824	8,304,496	12,176,246
金銭の信託の増加による支出	△1,778	△238	△2,135
金銭の信託の減少による収入	0	—	0
有形固定資産の取得による支出	△100,698	△82,527	△175,632
有形固定資産の売却による収入	8,389	25,663	12,081
無形固定資産の取得による支出	△38,625	△35,692	△74,489
無形固定資産の売却による収入	31	53	58
子会社株式の取得による支出	△21,925	—	△21,925
子会社株式の売却による収入	363	—	363
子会社の自己株式の取得による支出	△20,000	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,352	△27,153	△8,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,725	—	13,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,511,133</b>	<b>1,200,855</b>	<b>△6,639,254</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	5,000
劣後特約付借入金返済による支出	△20,500	△58,000	△92,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,600	251,160	380,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△180,885	△181,220	△316,874
株式の発行による収入	—	856,496	—
配当金の支払額	△59,396	△20,822	△118,758
少数株主からの払込みによる収入	376,319	343,000	1,046,529
少数株主への払戻による支出	△186,534	△340,000	△460,564
少数株主への配当金の支払額	△49,990	△47,664	△90,162
自己株式の取得による支出	△423	△137	△943
自己株式の処分による収入	105	32	326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,294</b>	<b>802,845</b>	<b>352,652</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△2,936</b>	<b>△236</b>	<b>△17,315</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	906,261	△846,885	1,064,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,752	3,800,890	2,736,752
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△17,407	—
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,643,014	※1 2,936,596	※1 3,800,890

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 282社                      主要な会社名                      株式会社三井住友銀行                      株式会社みなと銀行                      株式会社関西アーバン銀行                      Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited                      Manufacturers Bank                      三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社                      三井住友カード株式会社                      株式会社クオーク                      SMBCファイナンスサービス株式会社                      SMBCフレンド証券株式会社                      株式会社日本総合研究所                      SMBC Capital Markets, Inc.                      なお、プライマス・フィナンシャル・サービス株式会社他26社は株式取得等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。                      さくら情報システム株式会社他4社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。                      また、エスエムエフエル・フォーマルハウト有限会社他7社は匿名組合方式による賃貸事業を行う業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      SBCS Co., Ltd.                      子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他234社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。                      また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 293社                      主要な会社名                      株式会社三井住友銀行                      株式会社みなと銀行                      株式会社関西アーバン銀行                      Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited                      Manufacturers Bank                      三井住友銀行(中国)有限公司                      三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社                      三井住友カード株式会社                      SMBCファイナンスサービス株式会社                      SMBCフレンド証券株式会社                      株式会社日本総合研究所                      SMBC Capital Markets, Inc.                      なお、三井住友(中国)有限公司他20社は新規設立等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。                      株式会社クオーク他11社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。                      また、アプリコットナビゲーション有限会社他3社は匿名組合方式による賃貸事業を行う業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      SBCS Co., Ltd.                      子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他218社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。                      また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 288社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      なお、SMMオートファイナンス株式会社他52社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。                      さくら情報システム株式会社他16社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。                      また、エスエムエフエル・フォーマルハウト有限会社他15社は匿名組合方式による賃貸事業を行う業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      SBCS Co., Ltd.                      子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他225社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。                      また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 3社</p> <p>主要な会社名 SBCS Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 73社</p> <p>主要な会社名 Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank 住友三井オートサービス株式会社 プロミス株式会社 株式会社セントラルファイナンス 株式会社オーエムシーカード 大和証券エスエムビーシー株式会社 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank は株式取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。 さくら情報システム株式会社他2社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。 また、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社は議決権の所有割合の増加により連結子会社となったため、株式会社エフバランスは清算により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p>子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他234社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社</p> <p>主要な会社名 SBCS Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 76社</p> <p>主要な会社名 住友三井オートサービス株式会社 プロミス株式会社 株式会社セディナ 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和SMBCキャピタル株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 株式会社クオークビジネスサポートは議決権の所有割合の低下により子会社から関連会社となったため、その他8社は新規取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。 また、エイジェイシー株式会社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社セントラルファイナンス他6社は合併等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p>子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他218社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社</p> <p>主要な会社名 SBCS Co., Ltd. Bangkok SMBC Consulting Co., Ltd. は議決権の所有割合の増加により子会社となり、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 75社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank 他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 さくら情報システム株式会社他4社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。 また、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社他1社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社エフバランス他2社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p>子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他225社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.  持分法非適用の関連会社の 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等のそれぞれの合計額は、 持分法適用の対象から除いて も企業集団の財政状態及び経 営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性が乏 しいものであります。	(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.  持分法非適用の関連会社の 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等のそれぞれの合計額は、 持分法適用の対象から除いて も企業集団の財政状態及び経 営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性が乏 しいものであります。	(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.  持分法非適用の関連会社の 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等のそれぞれの合計額は、 持分法適用の対象から除いて も企業集団の財政状態及び経 営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性が乏 しいものであります。
3 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は 次のとおりであります。 11月末日 1社 12月末日 6社 1月末日 2社 3月末日 8社 4月末日 2社 5月末日 3社 6月末日 123社 7月末日 13社 8月末日 8社 9月末日 116社  (2) 12月末日を中間決算日とす る連結子会社は6月末日及び 9月末日現在、11月末日、1 月末日、3月末日、5月末日 及び7月末日を中間決算日と する連結子会社は9月末日現 在、4月末日を中間決算日と する連結子会社については7 月末日及び9月末日現在で実 施した仮決算に基づく財務諸 表により、また、その他の連 結子会社については、それぞ れの間接決算日の財務諸表に より連結しております。 中間連結決算日と上記の中 間決算日等との間に生じた重 要な取引については、必要な 調整を行っております。	(1) 連結子会社の中間決算日は 次のとおりであります。 11月末日 1社 12月末日 4社 1月末日 2社 3月末日 6社 4月末日 2社 5月末日 4社 6月末日 129社 7月末日 17社 8月末日 8社 9月末日 120社  (2) 11月末日、12月末日、1月 末日、3月末日及び5月末日 を中間決算日とする連結子会 社は9月末日現在、4月末日 を中間決算日とする連結子会 社は7月末日及び9月末日現 在、並びに一部の6月末日及 び7月末日を中間決算日とす る連結子会社については9月 末日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表により、ま た、その他の連結子会社につ いては、それぞれの間接決算 日の財務諸表により連結して おります。 中間連結決算日と上記の中 間決算日等との間に生じた重 要な取引については、必要な 調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次の とおりであります。 5月末日 1社 6月末日 6社 7月末日 2社 9月末日 5社 10月末日 2社 11月末日 4社 12月末日 125社 1月末日 15社 2月末日 7社 3月末日 121社  (2) 5月末日、7月末日、9月 末日、11月末日及び1月末日 を決算日とする連結子会社は 3月末日現在、6月末日を決 算日とする連結子会社は12月 末日及び3月末日現在、10月 末日を決算日とする連結子会 社については1月末日及び3 月末日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表により、ま た、その他の連結子会社につ いてはそれぞれの決算日の財 務諸表により連結してござい ます。 なお、平成21年1月及び2 月に設立された12月末日を決 算日とする在外連結子会社に ついては、3月末日現在で実 施した仮決算に基づく財務諸 表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日 等との間に生じた重要な取引 については、必要な調整を行 っております。
4 開示対象特別目的会社 に関する事項	(1) 開示対象特別目的会社の概 要及び開示対象特別目的会社 を利用した取引の概要 当社の連結子会社である三 井住友銀行は、顧客から売掛 債権の金銭債権買取業務等 を行う特別目的会社(ケイマン 法人及び有限責任中間法人等 の形態によっております。)14 社に係る借入及びコマース ャル・ペーパーでの資金調達 に関し、貸出金、信用枠及び 流動性枠を供与しております。 特別目的会社14社の直近の 決算日における資産総額(単 純合算)は、3,156,882百万 円、負債総額(単純合算)は 3,157,122百万円でありま す。 なお、いずれの特別目的会 社についても、三井住友銀行 は議決権のある株式等は有 しておらず、役員や従業員の 派遣もありません。	(1) 開示対象特別目的会社の概 要及び開示対象特別目的会社 を利用した取引の概要 当社の連結子会社である三 井住友銀行は、顧客から売掛 債権の金銭債権買取業務等 を行う特別目的会社(ケイマン 法人及び一般社団法人等の 形態によっております。)13 社に係る借入及びコマース ャル・ペーパーでの資金調 達に関し、貸出金、信用枠 及び流動性枠を供与して おります。 特別目的会社13社の直近 の決算日における資産総額 (単純合算)は、2,874,012 百万円、負債総額(単純合 算)は2,874,287百万円 であります。 なお、いずれの特別目的 会社についても、三井住友 銀行は議決権のある出資等 は有しておらず、役員や 従業員の派遣もありません。	(1) 開示対象特別目的会社の概 要及び開示対象特別目的会社 を利用した取引の概要 当社の連結子会社である三 井住友銀行は、顧客から売掛 債権の金銭債権買取業務等 を行う特別目的会社(ケイマン 法人及び一般社団法人等の 形態によっております。)14 社に係る借入及びコマース ャル・ペーパーでの資金調 達に関し、貸出金、信用枠 及び流動性枠を供与して おります。 特別目的会社14社の直近 の決算日における資産総額 (単純合算)は、3,140,527 百万円、負債総額(単純合 算)は3,140,894百万円 であります。 なお、いずれの特別目的 会社についても、三井住友 銀行は議決権のある出資等 は有しておらず、役員や 従業員の派遣もありません。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等 (単位：百万円)	(2) 当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等 (単位：百万円)	(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等 (単位：百万円)
	主な取引の当中間連結会計期間末残高 (平成20年9月30日現在)	主な取引の当中間連結会計期間末残高 (平成21年9月30日現在)	主な取引の当連結会計年度末残高 (平成21年3月31日現在)
	貸出金 2,108,937 信用枠 762,145 流動性枠 494,198	貸出金 1,635,735 信用枠 534,194 流動性枠 297,386	貸出金 1,851,401 信用枠 824,149 流動性枠 394,533
	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	主な損益 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	主な損益 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	主な損益 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	貸出金利息 12,532 役務取引等収益 1,049	貸出金利息 9,015 役務取引等収益 1,129	貸出金利息 26,092 役務取引等収益 2,133
5 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 その他 2年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 その他 2年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③ リース資産  同左	③ リース資産  同左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は639,385百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は809,835百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は717,010百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(10) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5及び第48条の3の規定に基づき計上しております。</p>	<p>(10) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(11) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準</p> <p>主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p>	<p>(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法・金利リスク・ヘッジ</p> <p>連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法・金利リスク・ヘッジ</p> <p>連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p>	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法・金利リスク・ヘッジ</p> <p>連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は11,131百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は8,832百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p>	<p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は4,206百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は3,567百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>	<p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は6,921百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は5,688百万円(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>・連結会社間取引等            デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。</p>	<p>・連結会社間取引等</p> <p>同左</p>	<p>・連結会社間取引等</p> <p>同左</p>
	(14) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左	(15) 消費税等の会計処理 同左
	(15) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(15) 税効果会計に関する事項 同左	—————

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	SMBCフレンド証券株式会社及 び三井住友ファイナンス&リー ス株式会社に係るのれんは20年 間の均等償却、その他について は発生年度に全額償却しており ます。	同左	同左
7 (中間)連結キャッシ ュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲は、 現金及び無利息預け金でありま す。	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲は、 現金、無利息預け金及び日本銀 行への預け金であります。	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲は、現 金、無利息預け金及び日本銀行 への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」及び「無形固定資産」に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」中のリース資産及び「無形固定資産」中のリース資産に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が2,039,354百万円、「有形固定資産」が2,427百万円、「無形固定資産」が460百万円増加し、「貸出金」が167,292百万円、「リース資産」が1,268,233百万円、「その他資産」が673,062百万円、「その他負債」が66,963百万円減少しております。また、「資金運用収益」が34,311百万円増加し、「資金調達費用」が416百万円、「その他業務収益」が385,533百万円、「その他業務費用」が351,378百万円、「営業経費」が50百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が1,968,347百万円、「有形固定資産」中のリース資産が7,206百万円、「無形固定資産」中のリース資産が480百万円増加し、「貸出金」が138,788百万円、「リース資産」が1,205,021百万円、「その他資産」が662,005百万円、「その他負債」が32,205百万円減少しております。また、「資金運用収益」中のリース受入利息が77,772百万円増加し、「資金運用収益」中の貸出金利息が7,659百万円、「資金調達費用」中のその他の支払利息が639百万円、「その他業務収益」中の賃貸料収入が503,389百万円、割賦売上高が242,763百万円、その他の業務収益が810百万円、「その他業務費用」中の賃貸原価が472,005百万円、割賦原価が206,456百万円、「営業経費」が178百万円減少しております。この結果、経常利益は2,430百万円増加し、特別損益を勘案した税金等調整前当期純利益は2,423百万円増加しております。</p> <p>上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、従来の「リース資産」に含めて表示しておりましたオペレーティング・リース取引の貸手側のリース資産(前中間連結会計期間末102,535百万円、当中間連結会計期間末155,357百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「有形固定資産」、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益(△)」（当中間連結会計期間△167百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>



【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p><b>株式の分割</b></p> <p>当社は、平成21年1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という。)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成20年5月16日開催の取締役会において、「決済合理化法」の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割することを決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会及び各種類株式に係る種類株主総会において、発行済株式総数等の増加及び普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の採用等を目的とした定款等の一部変更を決議いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1032 564 1267"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,601円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>216円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>208円41銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="172 1294 564 1529"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,049円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>100円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>99円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="172 1556 564 1792"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,245円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>592円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>566円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		1株当たり純資産額	4,601円69銭	1株当たり中間純利益金額	216円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	208円41銭	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		1株当たり純資産額	4,049円76銭	1株当たり中間純利益金額	100円92銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	99円64銭	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		1株当たり純資産額	4,245円46銭	1株当たり当期純利益金額	592円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	566円57銭	<p><b>新株式の発行</b></p> <p>平成21年6月22日付で1株当たりの発行価格3,928円、発行価額3,766円として219,700千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格3,928円として15,300千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成21年7月27日付で1株当たりの発行価額3,766円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する8,931千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他経常費用にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額37,038百万円は含まれておりません。なお、1株当たり発行価額のうち、1,883円を資本金に、1,883円を資本剰余金に組み入れております。</p> <p>また、これらの発行等に係る引受契約において連結子会社及び持分法適用の関連会社が計上した利益のうち親会社持分相当額4,387百万円は、中間連結財務諸表上、資本剰余金の増加として処理しております。</p>	<p><b>その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更</b></p> <p>有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来連結会計年度末日における市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が117,757百万円増加、「繰延税金資産」が47,508百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,741百万円、「少数株主持分」が2,508百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)																										
1株当たり純資産額	4,601円69銭																									
1株当たり中間純利益金額	216円94銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	208円41銭																									
当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)																										
1株当たり純資産額	4,049円76銭																									
1株当たり中間純利益金額	100円92銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	99円64銭																									
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
1株当たり純資産額	4,245円46銭																									
1株当たり当期純利益金額	592円98銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	566円57銭																									

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>その他有価証券の時価評価の一部見直し</p> <p>有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来中間連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が153,847百万円増加、「繰延税金資産」が62,055百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が88,504百万円、「少数株主持分」が3,287百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>子会社の企業結合関係 クレジットカード事業会社の合併</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式</p> <p>① 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 株式会社オーエムシーカード (事業の内容：クレジットカード業)</p> <p>被結合企業 株式会社セントラルファイナンス(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)</p> <p>被結合企業 株式会社クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)</p> <p>② 企業結合を行う主な理由 現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。</p> <p>このような環境認識の下、株式会社セントラルファイナンス(以下、「CF」という。)、株式会社オーエムシーカード(以下、「OMCカード」という。)及び株式会社クオーク(以下、「クオーク」という。)は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成20年9月29日付で、平成21年4月1日を合併期日とする3社の合併について最終的に合意し、同日開催の各社取締役会で決議の上、合併契約を締結いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成21年4月1日(予定)</p> <p>④ 企業結合の法的形式 OMCカードを存続会社とする吸収合併方式とし、CF、クオークは解散いたします。 (合併会社の商号：株式会社セディナ)</p>		

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式499,814百万円及び出資金5,820百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計25,921百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は14,639百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは203,964百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は235,546百万円、延滞債権額は771,896百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式490,709百万円及び出資金5,816百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計33,565百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,201,607百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは126,387百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は245,109百万円、延滞債権額は1,132,394百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式463,939百万円及び出資金6,025百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計33,312百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,717,335百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは188,715百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は292,088百万円、延滞債権額は1,019,352百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は41,703百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は366,295百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,415,443百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は787,594百万円であります。</p>	<p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は51,983百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は220,384百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,649,873百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は533,069百万円であります。</p>	<p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は36,162百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は238,713百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,586,317百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は686,407百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																		
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>147,466百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>177,960百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>7,008,995百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>764,979百万円</td></tr> <tr><td>リース債権及びリース投資資産</td><td>48,613百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>11,294百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>3,209百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>29,551百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>945,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>984,841百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>4,010,068百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>115,030百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>1,570,225百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>16,085百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>145,755百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金14,223百万円、特定取引資産746,248百万円、有価証券3,043,177百万円、買入金銭債権2,660百万円及び貸出金1,104,955百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は88,002百万円、先物取引差入証拠金は8,869百万円であります。</p>	現金預け金	147,466百万円	特定取引資産	177,960百万円	有価証券	7,008,995百万円	貸出金	764,979百万円	リース債権及びリース投資資産	48,613百万円	有形固定資産	11,294百万円	その他資産 (延払資産等)	3,209百万円	預金	29,551百万円	コールマネー及び売渡手形	945,000百万円	売現先勘定	984,841百万円	債券貸借取引受入担保金	4,010,068百万円	特定取引負債	115,030百万円	借入金	1,570,225百万円	その他負債	16,085百万円	支払承諾	145,755百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>223,777百万円</td></tr> <tr><td>コールローン及び買入手形</td><td>198,937百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>1,834百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>910,516百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,786,414百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>2,775,843百万円</td></tr> <tr><td>リース債権及びリース投資資産</td><td>32,291百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>17,326百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>2,430百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>25,171百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>1,504,590百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,047,080百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>2,909,465百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>403,073百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>1,792,122百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>13,760百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>121,859百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金24,118百万円、特定取引資産98,518百万円、有価証券12,994,550百万円及び貸出金1,930,012百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は86,798百万円、先物取引差入証拠金は8,695百万円であります。</p>	現金預け金	223,777百万円	コールローン及び買入手形	198,937百万円	買入金銭債権	1,834百万円	特定取引資産	910,516百万円	有価証券	4,786,414百万円	貸出金	2,775,843百万円	リース債権及びリース投資資産	32,291百万円	有形固定資産	17,326百万円	その他資産 (延払資産等)	2,430百万円	預金	25,171百万円	コールマネー及び売渡手形	1,504,590百万円	売現先勘定	1,047,080百万円	債券貸借取引受入担保金	2,909,465百万円	特定取引負債	403,073百万円	借入金	1,792,122百万円	その他負債	13,760百万円	支払承諾	121,859百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>339,948百万円</td></tr> <tr><td>コールローン及び買入手形</td><td>259,186百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>2,020百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>610,146百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>8,049,756百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>3,062,015百万円</td></tr> <tr><td>リース債権及びリース投資資産</td><td>41,993百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>11,153百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>2,165百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>27,060百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>1,266,265百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>778,993百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>6,332,775百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>594,121百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>1,970,209百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>4,587百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>134,530百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,380百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,172,095百万円及び貸出金284,157百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は85,892百万円、先物取引差入証拠金は6,252百万円であります。</p>	現金預け金	339,948百万円	コールローン及び買入手形	259,186百万円	買入金銭債権	2,020百万円	特定取引資産	610,146百万円	有価証券	8,049,756百万円	貸出金	3,062,015百万円	リース債権及びリース投資資産	41,993百万円	有形固定資産	11,153百万円	その他資産 (延払資産等)	2,165百万円	預金	27,060百万円	コールマネー及び売渡手形	1,266,265百万円	売現先勘定	778,993百万円	債券貸借取引受入担保金	6,332,775百万円	特定取引負債	594,121百万円	借入金	1,970,209百万円	その他負債	4,587百万円	支払承諾	134,530百万円
現金預け金	147,466百万円																																																																																																			
特定取引資産	177,960百万円																																																																																																			
有価証券	7,008,995百万円																																																																																																			
貸出金	764,979百万円																																																																																																			
リース債権及びリース投資資産	48,613百万円																																																																																																			
有形固定資産	11,294百万円																																																																																																			
その他資産 (延払資産等)	3,209百万円																																																																																																			
預金	29,551百万円																																																																																																			
コールマネー及び売渡手形	945,000百万円																																																																																																			
売現先勘定	984,841百万円																																																																																																			
債券貸借取引受入担保金	4,010,068百万円																																																																																																			
特定取引負債	115,030百万円																																																																																																			
借入金	1,570,225百万円																																																																																																			
その他負債	16,085百万円																																																																																																			
支払承諾	145,755百万円																																																																																																			
現金預け金	223,777百万円																																																																																																			
コールローン及び買入手形	198,937百万円																																																																																																			
買入金銭債権	1,834百万円																																																																																																			
特定取引資産	910,516百万円																																																																																																			
有価証券	4,786,414百万円																																																																																																			
貸出金	2,775,843百万円																																																																																																			
リース債権及びリース投資資産	32,291百万円																																																																																																			
有形固定資産	17,326百万円																																																																																																			
その他資産 (延払資産等)	2,430百万円																																																																																																			
預金	25,171百万円																																																																																																			
コールマネー及び売渡手形	1,504,590百万円																																																																																																			
売現先勘定	1,047,080百万円																																																																																																			
債券貸借取引受入担保金	2,909,465百万円																																																																																																			
特定取引負債	403,073百万円																																																																																																			
借入金	1,792,122百万円																																																																																																			
その他負債	13,760百万円																																																																																																			
支払承諾	121,859百万円																																																																																																			
現金預け金	339,948百万円																																																																																																			
コールローン及び買入手形	259,186百万円																																																																																																			
買入金銭債権	2,020百万円																																																																																																			
特定取引資産	610,146百万円																																																																																																			
有価証券	8,049,756百万円																																																																																																			
貸出金	3,062,015百万円																																																																																																			
リース債権及びリース投資資産	41,993百万円																																																																																																			
有形固定資産	11,153百万円																																																																																																			
その他資産 (延払資産等)	2,165百万円																																																																																																			
預金	27,060百万円																																																																																																			
コールマネー及び売渡手形	1,266,265百万円																																																																																																			
売現先勘定	778,993百万円																																																																																																			
債券貸借取引受入担保金	6,332,775百万円																																																																																																			
特定取引負債	594,121百万円																																																																																																			
借入金	1,970,209百万円																																																																																																			
その他負債	4,587百万円																																																																																																			
支払承諾	134,530百万円																																																																																																			
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,026,021百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,631,678百万円あります。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,975,553百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが36,251,251百万円あります。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,983,526百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,012,566百万円あります。</p>																																																																																																		

前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 611,034百万円</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金503,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債には、劣後特約付社債2,245,437百万円が含まれております。</p> <p>※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,216,409百万円であります。</p>	<p>再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 634,004百万円</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金378,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債には、劣後特約付社債2,330,453百万円が含まれております。</p> <p>※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,218,942百万円であります。</p>	<p>再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 616,324百万円</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金436,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債には、劣後特約付社債2,281,687百万円が含まれております。</p> <p>※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,304,890百万円であります。</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益7,632百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額133,930百万円、貸出金償却153,570百万円、株式等償却25,752百万円、延滞債権等を売却したことによる損失14,846百万円及び持分法による投資損失6,138百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別利益は、固定資産処分益912百万円、償却債権取立益924百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額686百万円であります。</p> <p>※4 特別損失は、固定資産処分損1,599百万円及び減損損失1,331百万円であります。</p> <p>※5 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益4,325百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額112,330百万円、貸出金償却118,308百万円、株式等償却10,597百万円、延滞債権等を売却したことによる損失23,914百万円及び持分法による投資損失20,042百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別利益には、固定資産処分益10,294百万円、償却債権取立益526百万円を含んでおります。</p> <p>※4 特別損失は、固定資産処分損1,279百万円及び減損損失1,763百万円であります。</p> <p>※5 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益15,242百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額402,807百万円、貸出金償却302,353百万円、株式等償却191,117百万円、延滞債権等を売却したことによる損失62,549百万円及び持分法による投資損失94,876百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別利益は、固定資産処分益1,297百万円、償却債権取立益1,708百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額686百万円であります。</p> <p>※4 特別損失は、固定資産処分損12,144百万円及び減損損失7,363百万円であります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 16物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿圏</td> <td>営業用 店舗 2ヵ店</td> <td rowspan="2">土地、 建物等</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 5物件</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 8物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	首都圏	遊休資産 16物件	土地、 建物等	403	近畿圏	営業用 店舗 2ヵ店	土地、 建物等	162	遊休資産 5物件	578	その他	遊休資産 8物件	土地、 建物等	186	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">首都圏</td> <td>営業用 店舗 1ヵ店</td> <td rowspan="3">土地、 建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>共用資産 1物件</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 23物件</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>遊休資産 22物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 9物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	首都圏	営業用 店舗 1ヵ店	土地、 建物等	13	共用資産 1物件	17	遊休資産 23物件	403	近畿圏	遊休資産 22物件	土地、 建物等	1,107	その他	遊休資産 9物件	土地、 建物等	222	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">首都圏</td> <td>営業用 店舗 1ヵ店</td> <td rowspan="4">土地、 建物等</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>共用資産 1物件</td> <td>4,700</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 24物件</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>その他 6物件</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿圏</td> <td>営業用 店舗 5ヵ店</td> <td rowspan="3">土地、 建物等</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 10物件</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>その他 4物件</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 9物件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	首都圏	営業用 店舗 1ヵ店	土地、 建物等	57	共用資産 1物件	4,700	遊休資産 24物件	664	その他 6物件	444	近畿圏	営業用 店舗 5ヵ店	土地、 建物等	389	遊休資産 10物件	607	その他 4物件	318	その他	遊休資産 9物件	土地、 建物等	179
地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																															
首都圏	遊休資産 16物件	土地、 建物等	403																																																															
近畿圏	営業用 店舗 2ヵ店	土地、 建物等	162																																																															
	遊休資産 5物件		578																																																															
その他	遊休資産 8物件	土地、 建物等	186																																																															
地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																															
首都圏	営業用 店舗 1ヵ店	土地、 建物等	13																																																															
	共用資産 1物件		17																																																															
	遊休資産 23物件		403																																																															
近畿圏	遊休資産 22物件	土地、 建物等	1,107																																																															
その他	遊休資産 9物件	土地、 建物等	222																																																															
地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																															
首都圏	営業用 店舗 1ヵ店	土地、 建物等	57																																																															
	共用資産 1物件		4,700																																																															
	遊休資産 24物件		664																																																															
	その他 6物件		444																																																															
近畿圏	営業用 店舗 5ヵ店	土地、 建物等	389																																																															
	遊休資産 10物件		607																																																															
	その他 4物件		318																																																															
その他	遊休資産 9物件	土地、 建物等	179																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p>	<p>連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p>	<p>連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,733,653.77	157,151	—	7,890,804.77	(注) 1
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第5回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第6回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第7回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第8回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	7,853,754.77	157,151	16,700	7,994,205.77	
自己株式					
普通株式	168,997.41	534.46	142.19	169,389.68	(注) 3
第5回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第6回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第7回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第8回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
合計	168,997.41	17,234.46	16,842.19	169,389.68	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加157,151株は、平成20年4月30日の第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式に係る取得請求権の行使によるものであります。

2 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成20年4月30日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。

また、第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各発行済株式総数の減少4,175株及び各自己株式の減少4,175株は、平成20年5月16日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加534.46株は、端株の買取りによる増加であります。

また、普通株式の自己株式の減少142.19株は、端株の売渡しによる減少であります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—		
連結子会社	—		—			56		
合計						56		

## 3 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,655	7,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第5回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第6回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第7回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第8回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,753	利益剰余金	7,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第1回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第2回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第3回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第4回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第9回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第10回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第11回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第12回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
		第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成20年9月30日

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	789,080,477	228,631,300	—	1,017,711,777	(注) 1
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	789,183,878	228,631,300	—	1,017,815,178	
自己株式					
普通株式	17,028,466	36,845	9,159	17,056,152	(注) 2
合計	17,028,466	36,845	9,159	17,056,152	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加228,631,300株は、平成21年6月22日付で募集による新株式発行を行ったことによる増加219,700,000株及び平成21年7月27日付で第三者割当による新株式発行を行ったことによる増加8,931,300株であります。

2 普通株式の自己株式の増加36,845株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
また、普通株式の自己株式の減少9,159株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	74		
合計					74		

## 3 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,707	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	45,629	利益剰余金	45	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第1回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第2回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第3回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第4回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第9回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第10回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第11回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第12回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成21年9月30日	平成21年12月4日

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,733,653.77	781,346,823.23	—	789,080,477	(注) 1
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第5回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第6回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第7回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第8回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	7,853,754.77	781,346,823.23	16,700	789,183,878	
自己株式					
普通株式	168,997.41	16,887,475.04	28,006.45	17,028,466	(注) 3
第5回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第6回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第7回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第8回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
合計	168,997.41	16,904,175.04	44,706.45	17,028,466	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加781,346,823.23株は、平成20年4月30日の第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式に係る取得請求権の行使による増加157,151株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加781,189,672.23株であります。

2 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成20年4月30日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。

また、第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各発行済株式総数の減少4,175株及び各自己株式の減少4,175株は、平成20年5月16日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加16,887,475.04株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加68,904.66株、株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加539株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加16,818,031.38株であります。

また、普通株式の自己株式の減少28,006.45株は、端株及び単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
連結子会社	—		—			66	
合計						66	

## 3 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,655	7,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第5回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第6回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第7回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第8回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	普通株式	54,753	7,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日	
第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年9月30日	平成20年12月5日	



## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,707	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第2回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第3回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第4回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第9回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第10回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第11回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第12回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成20年9月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,791,259</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△2,148,245</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,643,014</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	5,791,259	有利息預け金	△2,148,245	現金及び現金同等物	3,643,014	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成21年9月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,886,294</td> </tr> <tr> <td>日本銀行への預け金を除く有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△1,949,697</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,936,596</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	4,886,294	日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△1,949,697	現金及び現金同等物	2,936,596	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,241,694</td> </tr> <tr> <td>日本銀行への預け金を除く有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△1,440,804</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,800,890</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	5,241,694	日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△1,440,804	現金及び現金同等物	3,800,890
現金預け金勘定	5,791,259																			
有利息預け金	△2,148,245																			
現金及び現金同等物	3,643,014																			
現金預け金勘定	4,886,294																			
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△1,949,697																			
現金及び現金同等物	2,936,596																			
現金預け金勘定	5,241,694																			
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△1,440,804																			
現金及び現金同等物	3,800,890																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、事務システム機器等及び店用車であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>リース料債権部分</td><td>1,538,106百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>129,550百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△295,845百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,371,810百万円</td></tr> </table> <p>② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)</th> <th>リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>226,905</td><td>468,875</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>175,092</td><td>338,650</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>145,323</td><td>246,164</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>80,327</td><td>164,218</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>56,047</td><td>115,203</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>62,028</td><td>204,994</td></tr> <tr><td>合計</td><td>745,725</td><td>1,538,106</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,538,106百万円	見積残存価額部分	129,550百万円	受取利息相当額	△295,845百万円	合計	1,371,810百万円		リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年以内	226,905	468,875	1年超 2年以内	175,092	338,650	2年超 3年以内	145,323	246,164	3年超 4年以内	80,327	164,218	4年超 5年以内	56,047	115,203	5年超	62,028	204,994	合計	745,725	1,538,106	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>リース料債権部分</td><td>1,426,508百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>105,249百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△245,894百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,285,862百万円</td></tr> </table> <p>② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)</th> <th>リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>243,031</td><td>439,785</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>175,763</td><td>321,542</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>109,427</td><td>231,046</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>77,085</td><td>165,667</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>36,809</td><td>87,896</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>61,328</td><td>180,570</td></tr> <tr><td>合計</td><td>703,444</td><td>1,426,508</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,426,508百万円	見積残存価額部分	105,249百万円	受取利息相当額	△245,894百万円	合計	1,285,862百万円		リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年以内	243,031	439,785	1年超 2年以内	175,763	321,542	2年超 3年以内	109,427	231,046	3年超 4年以内	77,085	165,667	4年超 5年以内	36,809	87,896	5年超	61,328	180,570	合計	703,444	1,426,508	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>リース料債権部分</td><td>1,444,731百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>111,273百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△247,788百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,308,216百万円</td></tr> </table> <p>② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)</th> <th>リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>244,758</td><td>445,841</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>179,297</td><td>324,231</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>129,660</td><td>232,671</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>79,425</td><td>155,177</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>49,624</td><td>91,276</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>56,683</td><td>195,533</td></tr> <tr><td>合計</td><td>739,450</td><td>1,444,731</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,444,731百万円	見積残存価額部分	111,273百万円	受取利息相当額	△247,788百万円	合計	1,308,216百万円		リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年以内	244,758	445,841	1年超 2年以内	179,297	324,231	2年超 3年以内	129,660	232,671	3年超 4年以内	79,425	155,177	4年超 5年以内	49,624	91,276	5年超	56,683	195,533	合計	739,450	1,444,731
リース料債権部分	1,538,106百万円																																																																																																	
見積残存価額部分	129,550百万円																																																																																																	
受取利息相当額	△295,845百万円																																																																																																	
合計	1,371,810百万円																																																																																																	
	リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																																																																																
1年以内	226,905	468,875																																																																																																
1年超 2年以内	175,092	338,650																																																																																																
2年超 3年以内	145,323	246,164																																																																																																
3年超 4年以内	80,327	164,218																																																																																																
4年超 5年以内	56,047	115,203																																																																																																
5年超	62,028	204,994																																																																																																
合計	745,725	1,538,106																																																																																																
リース料債権部分	1,426,508百万円																																																																																																	
見積残存価額部分	105,249百万円																																																																																																	
受取利息相当額	△245,894百万円																																																																																																	
合計	1,285,862百万円																																																																																																	
	リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																																																																																
1年以内	243,031	439,785																																																																																																
1年超 2年以内	175,763	321,542																																																																																																
2年超 3年以内	109,427	231,046																																																																																																
3年超 4年以内	77,085	165,667																																																																																																
4年超 5年以内	36,809	87,896																																																																																																
5年超	61,328	180,570																																																																																																
合計	703,444	1,426,508																																																																																																
リース料債権部分	1,444,731百万円																																																																																																	
見積残存価額部分	111,273百万円																																																																																																	
受取利息相当額	△247,788百万円																																																																																																	
合計	1,308,216百万円																																																																																																	
	リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																																																																																
1年以内	244,758	445,841																																																																																																
1年超 2年以内	179,297	324,231																																																																																																
2年超 3年以内	129,660	232,671																																																																																																
3年超 4年以内	79,425	155,177																																																																																																
4年超 5年以内	49,624	91,276																																																																																																
5年超	56,683	195,533																																																																																																
合計	739,450	1,444,731																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によるおります。</p> <p>このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は63,104百万円少なく計上されております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="239 1187 558 1288"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,944百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,235百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="239 1422 558 1523"> <tr> <td>1年内</td> <td>16,941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,522百万円</td> </tr> </table> <p>なお、貸手側の未経過リース料のうち1,442百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	1年内	13,290百万円	1年超	62,944百万円	合計	76,235百万円	1年内	16,941百万円	1年超	73,581百万円	合計	90,522百万円	<p>③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によるおります。</p> <p>このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は8,975百万円多く計上されております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="662 1187 981 1288"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,638百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,295百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="662 1422 981 1523"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,003百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,616百万円</td> </tr> </table> <p>なお、貸手側の未経過リース料のうち1,375百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	1年内	14,656百万円	1年超	50,638百万円	合計	65,295百万円	1年内	21,612百万円	1年超	105,003百万円	合計	126,616百万円	<p>③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によるおります。</p> <p>このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は58,833百万円少なく計上されております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="1085 1187 1404 1288"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,047百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="1085 1422 1404 1523"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,442百万円</td> </tr> </table> <p>なお、貸手側の未経過リース料のうち1,438百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	1年内	13,122百万円	1年超	52,925百万円	合計	66,047百万円	1年内	18,435百万円	1年超	79,007百万円	合計	97,442百万円
1年内	13,290百万円																																					
1年超	62,944百万円																																					
合計	76,235百万円																																					
1年内	16,941百万円																																					
1年超	73,581百万円																																					
合計	90,522百万円																																					
1年内	14,656百万円																																					
1年超	50,638百万円																																					
合計	65,295百万円																																					
1年内	21,612百万円																																					
1年超	105,003百万円																																					
合計	126,616百万円																																					
1年内	13,122百万円																																					
1年超	52,925百万円																																					
合計	66,047百万円																																					
1年内	18,435百万円																																					
1年超	79,007百万円																																					
合計	97,442百万円																																					

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前中間連結会計期間

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,093,660	1,099,428	5,768
地方債	97,262	97,314	51
社債	391,896	392,709	812
その他	11,991	11,648	△343
合計	1,594,810	1,601,100	6,289

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	2,003,879	2,789,542	785,663
債券	8,360,217	8,300,703	△59,514
国債	7,459,822	7,406,470	△53,351
地方債	300,047	297,759	△2,287
社債	600,348	596,473	△3,874
その他	4,539,224	4,432,616	△106,608
合計	14,903,322	15,522,862	619,540

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は14,308百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	7
その他	15,918
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	361,609
非上場債券	2,840,723
非上場外国証券	856,505
その他	562,950

## II 当中間連結会計期間

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,391,671	2,437,413	45,741
地方債	121,019	123,581	2,562
社債	405,936	412,813	6,876
その他	7,684	7,533	△151
合計	2,926,313	2,981,342	55,028

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	1,975,255	2,503,079	527,824
債券	14,486,839	14,550,133	63,294
国債	13,850,164	13,908,090	57,925
地方債	199,568	201,521	1,953
社債	437,106	440,521	3,415
その他	3,773,966	3,787,459	13,493
合計	20,236,061	20,840,673	604,611

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,520百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
売掛債権信託受益権等	16,188
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	325,285
非上場債券	2,903,498
非上場外国証券	732,798
その他	621,792



### Ⅲ 前連結会計年度

#### 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	858,134	502

#### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社債	392,209	396,215	4,006	4,611	605
その他	9,181	8,676	△504	—	504
合計	2,071,708	2,098,449	26,741	28,155	1,414

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,978,015	1,985,078	7,062	287,380	280,317
債券	14,010,902	14,008,076	△2,826	21,534	24,360
国債	13,158,932	13,160,414	1,482	20,029	18,547
地方債	242,419	242,376	△43	499	542
社債	609,550	605,286	△4,264	1,005	5,270
その他	6,048,145	6,010,732	△37,412	47,920	85,332
合計	22,037,063	22,003,887	△33,176	356,834	390,011

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は156,721百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	34,610,449	158,285	75,997

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
売掛債権信託受益権等	9,996
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,450
非上場債券	2,901,693
非上場外国証券	800,543
その他	564,348

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	3,416,761	11,895,495	1,987,483	1,659,495
国債	2,802,254	9,376,045	1,133,529	1,422,588
地方債	32,001	232,744	73,889	52
社債	582,504	2,286,704	780,064	236,853
その他	1,077,576	4,272,647	788,691	609,101
合計	4,494,337	16,168,143	2,776,174	2,268,597

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成20年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,655	7,519	△136

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当中間連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,890	7,717	△172

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

III 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,416	△3

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	7,830	7,568	△262	—	262

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	619,232
その他有価証券	619,368
その他の金銭の信託	△136
(△)繰延税金負債	151,269
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	467,963
(△)少数株主持分相当額	△252
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,078
その他有価証券評価差額金	463,137

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおりません。

II 当中間連結会計期間

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	603,233
その他有価証券	603,405
その他の金銭の信託	△172
(△)繰延税金負債	164,562
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	438,670
(△)少数株主持分相当額	5,398
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35,490
その他有価証券評価差額金	468,762

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおりません。

### Ⅲ 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△34,044
その他有価証券	△33,781
その他の金銭の信託	△262
(△)繰延税金負債	14,428
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△48,472
(△)少数株主持分相当額	△5,400
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	28,422
その他有価証券評価差額金	△14,649

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	63,213,718	3,435	3,435
店頭	金利先渡契約	11,523,066	△18	△18
	金利スワップ	418,530,524	130,008	130,008
	金利スワップション	6,231,878	13,301	13,301
	キャップ	49,644,165	△20,121	△20,121
	フロアー	9,326,991	△9,941	△9,941
	その他	7,016,546	50,412	50,412
	合計	—	167,074	167,074

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	24,995,294	△16,484	89,906
	通貨スワップション	1,873,120	15,803	15,803
	為替予約	61,150,375	152,903	152,903
	通貨オプション	11,003,535	19,812	19,812
	合計	—	172,036	278,427

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	111,417	292	292
	株式指数オプション	7,142	△136	△136
店頭	有価証券店頭オプション	519,415	0	0
	合計	—	155	155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,551,997	△13	△13
店頭	債券先渡契約	52,903	1,144	1,144
	債券店頭オプション	180,000	0	0
	合計	—	1,131	1,131

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	557,623	75,958	75,958
	商品オプション	53,615	3,258	3,258
	合計	—	79,216	79,216

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,871,348	6,490	6,490
	その他	25	0	0
	合計	—	6,490	6,490

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## II 当中間連結会計期間

### (1) 金利関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	48,707,503	6,188	6,188
	金利オプション	631,540	40	40
店頭	金利先渡契約	22,968,000	616	616
	金利スワップ	377,219,181	152,331	152,331
	金利スワップション	4,555,154	6,162	6,162
	キャップ	41,006,963	△7,087	△7,087
	フロアー	6,789,459	△9,732	△9,732
	その他	3,990,673	73,219	73,219
	合計	—	221,738	221,738

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (2) 通貨関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	23,224,715	△220,728	58,717
	通貨スワップション	1,781,424	18,278	18,278
	為替予約	35,234,842	179,615	179,615
	通貨オプション	7,733,653	93,736	93,736
	合計	—	70,901	350,347

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

### (3) 株式関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	50,372	55	55
	株式指数オプション	18,675	△115	△115
店頭	有価証券店頭オプション	451,611	0	0
	合計	—	△60	△60

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



## (4) 債券関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,460,834	△130	△130
	債券先物オプション	139,687	△311	△311
店頭	債券先渡契約	46,449	844	844
	合計	—	402	402

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	445	2	2
店頭	商品スワップ	442,801	58,899	58,899
	商品オプション	38,162	1,294	1,294
	合計	—	60,197	60,197

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,729,621	3,995	3,995
	合計	—	3,995	3,995

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### Ⅲ 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

#### 1 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

##### (2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

##### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

#### (4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っております。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットィング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,636,094	1,254,229	△41,578	△41,578
	買建	19,571,966	1,557,621	51,493	51,493
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,742,690	97,966	114	114
	金利スワップ	395,948,961	283,809,494	207,729	207,729
	受取固定・支払変動	186,295,438	135,517,151	4,508,393	4,508,393
	受取変動・支払固定	186,981,391	132,487,292	△4,300,450	△4,300,450
	受取変動・支払変動	22,579,384	15,712,303	4,399	4,399
	金利スワップション				
	売建	2,690,323	1,789,900	△65,983	△65,983
	買建	2,802,501	2,143,328	65,627	65,627
	キャップ				
	売建	27,834,072	12,451,630	△5,342	△5,342
	買建	13,867,378	6,122,525	3,263	3,263
	フローアー				
	売建	3,351,169	1,816,123	△21,272	△21,272
	買建	5,116,400	2,810,008	8,036	8,036
	その他				
売建	1,177,521	575,022	△32,707	△32,707	
買建	3,454,028	2,000,040	100,656	100,656	
	合計	—	—	270,036	270,036

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,343,204	14,918,715	△138,309	△107,046
	通貨スワップション				
	売建	863,862	863,862	△13,907	△13,907
	買建	964,627	955,373	30,040	30,040
	為替予約	44,250,845	4,431,723	108,517	108,517
	通貨オプション				
	売建	4,448,659	2,475,706	△269,220	△269,220
買建	4,356,557	2,411,169	303,847	303,847	
	合計	—	—	20,967	52,231

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	14,239	—	△632	△632
	買建	14,533	—	636	636
	株式指数オプション				
	売建	2,218	—	△17	△17
	買建	144	—	3	3
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,238	145,209	△63,785	△63,785
	買建	219,238	145,209	63,785	63,785
	合計	—	—	△9	△9

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## (4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	976,285	—	△9,158	△9,158
	買建	964,958	—	8,638	8,638
	債券先物オプション				
	売建	15,000	—	1	1
買建	—	—	—	—	
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	44,076	44,059	561	561
	債券店頭オプション				
	売建	450,000	—	—	—
買建	450,000	—	1	1	
	合計	—	—	44	44

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	156	—	25	25
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	295,434	246,531	37,408	37,408
	変動価格受取・固定価格支払	243,608	194,760	27,707	27,707
	商品オプション				
	売建	14,335	11,786	△779	△779
買建	39,276	33,637	2,015	2,015	
	合計	—	—	66,376	66,376

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

## 3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,179,621	1,167,801	△209,630	△209,630
	買建	1,325,430	1,308,288	229,275	229,275
	合計	—	—	19,644	19,644

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
営業経費 12百万円

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
営業経費 8百万円

III 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
営業経費 22百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677
ストック・オプションの数(株) (注) 1, 2	普通株式 162,000
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注) 1

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末 (注) 2	108,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108,100

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月4日付で実施した株式分割を勘案した株式数を記載しております。



単価情報

決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	6,698
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	122,000	158,000	230,000	330,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	4,000	—	2,000	1,000
失効	6,000	—	—	—
未行使残	112,000	158,000	228,000	329,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	162,000	115,000	174,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
未確定残	—	—	—	174,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	162,000	115,000	—

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	112,000	—
付与	—	289,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	112,000	289,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	317	—	313	313
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	461	302
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37

### ③ スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年6月27日
株価変動性 (注) 1	39.99%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.13%

(注) 1 5年間(平成15年6月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### ④ Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,426,233	173,984	216,890	1,817,108	—	1,817,108
(2) セグメント間の内部 経常収益	29,757	2,767	148,535	181,060	(181,060)	—
計	1,455,990	176,752	365,425	1,998,168	(181,060)	1,817,108
経常費用	1,312,538	154,398	306,324	1,773,261	(147,115)	1,626,145
経常利益	143,451	22,354	59,101	224,907	(33,944)	190,962

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「リース業」について358,727百万円減少し、「経常費用」は「銀行業」について6百万円、「リース業」について359,345百万円それぞれ減少し、「その他事業」について0百万円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,180,892	159,518	226,499	1,566,910	—	1,566,910
(2) セグメント間の内部 経常収益	26,600	1,391	128,424	156,416	(156,416)	—
計	1,207,493	160,910	354,923	1,723,326	(156,416)	1,566,910
経常費用	1,033,568	141,390	307,026	1,481,985	(137,300)	1,344,685
経常利益	173,924	19,519	47,897	241,341	(19,116)	222,225

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,773,183	332,465	447,194	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部 経常収益	65,756	5,511	306,084	377,352	(377,352)	—
計	2,838,940	337,976	753,279	3,930,196	(377,352)	3,552,843
経常費用	2,800,453	306,585	681,077	3,788,116	(280,583)	3,507,532
経常利益	38,486	31,391	72,201	142,080	(96,769)	45,311

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「リース業」について691,719百万円減少し、「経常費用」は「銀行業」について22百万円、「その他事業」について1百万円増加し、「リース業」について694,173百万円減少したことから、「経常利益」は「銀行業」について22百万円、「その他事業」について1百万円減少し、「リース業」について2,453百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,453,386	120,897	132,713	110,111	1,817,108	—	1,817,108
(2) セグメント間の内部 経常収益	63,688	43,385	3,820	14,111	125,006	(125,006)	—
計	1,517,075	164,283	136,533	124,223	1,942,115	(125,006)	1,817,108
経常費用	1,345,952	146,968	137,725	106,754	1,737,401	(111,255)	1,626,145
経常利益 (△は経常損失)	171,122	17,314	△1,192	17,468	204,714	(13,751)	190,962

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「日本」について351,221百万円減少し、「経常費用」は「日本」について351,845百万円減少しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,331,661	108,327	66,217	60,703	1,566,910	—	1,566,910
(2) セグメント間の内部 経常収益	13,652	54,438	1,621	2,428	72,140	(72,140)	—
計	1,345,314	162,765	67,838	63,131	1,639,050	(72,140)	1,566,910
経常費用	1,203,227	103,661	65,505	34,798	1,407,193	(62,507)	1,344,685
経常利益	142,087	59,104	2,333	28,333	231,857	(9,632)	222,225

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,886,164	230,755	245,279	190,644	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部 経常収益	125,334	95,462	6,959	22,639	250,396	(250,396)	—
計	3,011,499	326,218	252,238	213,284	3,803,239	(250,396)	3,552,843
経常費用	3,026,816	282,617	255,544	172,847	3,737,825	(230,293)	3,507,532
経常利益 (△は経常損失)	△15,317	43,600	△3,305	40,436	65,414	(20,102)	45,311

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「日本」について676,849百万円減少し、「経常費用」は「日本」について679,279百万円減少したことから、「経常利益」は「日本」について2,430百万円増加しております。

【海外経常収益】

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	363,722
II 連結経常収益	1,817,108
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	20.0

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	235,248
II 連結経常収益	1,566,910
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	15.0

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

III 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	666,679
II 連結経常収益	3,552,843
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	18.8

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。



(企業結合等関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当ありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(子会社の企業結合関係)

クレジットカード事業会社の合併

当社の連結子会社でありました株式会社クオーク(以下「クオーク」)、当社の持分法適用の関連会社でありました株式会社セントラルファイナンス(以下「CF」)及び株式会社オーエムシーカード(以下「OMCカード」)は、平成21年4月1日に合併いたしました(新会社名:株式会社セディナ)。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用の関連会社となりました。なお、合併の概要は、次のとおりであります。

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 OMCカード(事業の内容:クレジットカード業)

被結合企業 CF(事業の内容:個品割賦あつせん・総合割賦あつせん業)

被結合企業 クオーク(事業の内容:個品割賦あつせん・総合割賦あつせん業)

(2) 企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社の関連会社であるCF、OMCカード及び当社の子会社であるクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とする吸収合併方式。

(合併会社の商号:株式会社セディナ)

2 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

期首に連結子会社から除外しているため、クオーク及びその子会社に係る損益は計上しておりません。

5 継続的関与の主な概要

クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	404,976.05	3,645.47	2,790.27
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	10,092.43	128.05	△497.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	9,964.41	125.97	—

(注) 1 1株当たり中間純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 (又は1株当たり当期純損失金額)				
中間純利益 (△は当期純損失)	百万円	83,281	123,540	△373,456
普通株主に帰属しない 金額	百万円	5,352	5,352	10,704
(うち優先配当額)	百万円	5,352	5,352	10,704
普通株式に係る 中間純利益 (△は普通株式に係る 当期純損失)	百万円	77,929	118,188	△384,160
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株	7,721	922,966	772,348
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	2,144	2,034	—
(うち優先配当額)	百万円	2,254	2,254	—
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社 の潜在株式による 調整額)	百万円	△109	△220	—
普通株式増加数	千株	314	31,430	—
(うち優先株式)	千株	314	31,430	—
(うち新株予約権)	千株	0	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	新株予約権1種類 ※1(新株予約権の 数1,081個)	第四種優先株式 (発行済株式数33千 株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,081個)

※1 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	5,257,748	6,102,967	4,611,764
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円	2,130,760	2,455,104	2,457,530
(うち優先株式)	百万円	310,203	310,203	310,203
(うち優先配当額)	百万円	5,352	5,352	5,352
(うち新株予約権)	百万円	56	74	66
(うち少数株主持分)	百万円	1,815,148	2,139,474	2,141,908
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額	百万円	3,126,988	3,647,863	2,154,233
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	7,721	1,000,655	772,052

3 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりとなります。

		前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	円	4,049.76
1株当たり中間純利益金額	円	100.92
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	99.64

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを承認する決議をいたしました。償還される優先出資証券の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行体 Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited</p> <p>(2) 発行証券の種類 配当非累積的永久優先出資証券</p> <p>(3) 償還総額 ① Initial Series 258,750百万円 ② Series B 25,000百万円</p> <p>(4) 償還予定日 平成21年1月26日</p> <p>(5) 償還理由 任意償還期日の到来による</p> <p>2 当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、海外特別目的子会社による優先出資証券を発行することとし、かかる優先出資証券の発行を目的とする100%出資子会社SMFG Preferred Capital JPY 2 Limitedを英国領ケイマン諸島に設立することを決議いたしました。</p> <p>決議された発行予定の優先出資証券の概要は次のとおりであります。</p>	<p>当社の連結子会社である三井住友銀行は、平成21年5月1日にシティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社等との間で合意した契約に基づき、平成21年10月1日付で、リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社(以下、「旧・日興コーディアル」)の全ての事業(但し、一部資産・負債を除く。)とホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社(以下、「旧・日興シティ」)の国内株式・債券引受業務を含む一部の事業等を会社分割により承継した日興コーディアル証券分割準備株式会社(以下、「日興コーディアル証券」)に社名変更しております(以下、「日興コーディアル証券」)。</p> <p>(1) 本件取引の概要(取得価額等)</p> <p>①概要 本件取引により三井住友銀行が取得した事業・資産等の概要は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧・日興コーディアルの全ての事業(但し、一部資産・負債を除く)</li> <li>・旧・日興シティの国内の株式・債券引受業務を含む一部の事業</li> <li>・その他上記事業に係る関係会社(日興システムソリューションズ株式会社、日興グローバルラップ株式会社、日興ビジネスシステムズ株式会社等)(以下、「関係会社」)</li> <li>・政策保有株式</li> <li>・「日興」に関連する商標権を含むその他資産(以下、「その他の資産」)</li> </ul> <p>なお、日興コーディアル証券株式の取得は、日興コーディアル証券が旧・日興コーディアル及び旧・日興シティから上記事業を会社分割により承継したうえで、直ちに三井住友銀行が旧・日興コーディアルから日興コーディアル証券の株式を譲り受けることで実行いたしました。</p>	<p>1 当社の連結子会社である株式会社クオーク(以下「クオーク」)、当社の持分法適用の関連会社である株式会社セントラルファイナンス(以下「CF」)及び株式会社オーエムシーカード(以下「OMCカード」)は、平成21年4月1日に合併いたしました(新会社名:株式会社セディナ)。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用の関連会社となりました。なお、合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式</p> <p>①子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>結合企業</td> <td>OMCカード(事業の内容:クレジットカード業)</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>CF(事業の内容:個人割賦あっせん・総合割賦あっせん業)</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>クオーク(事業の内容:個人割賦あっせん・総合割賦あっせん業)</td> </tr> </table> <p>②企業結合を行った主な理由 現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個人割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。</p>	結合企業	OMCカード(事業の内容:クレジットカード業)	被結合企業	CF(事業の内容:個人割賦あっせん・総合割賦あっせん業)	被結合企業	クオーク(事業の内容:個人割賦あっせん・総合割賦あっせん業)
結合企業	OMCカード(事業の内容:クレジットカード業)							
被結合企業	CF(事業の内容:個人割賦あっせん・総合割賦あっせん業)							
被結合企業	クオーク(事業の内容:個人割賦あっせん・総合割賦あっせん業)							
発行体	SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited							
証券の種類	英国領ケイマン諸島に新たに設立する、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社							
証券の種類	円建配当非累積的永久優先出資証券							
発行総額	当社普通株式への交換権は付与されません							
発行総額	未定							
資金使途	本優先出資証券の発行代り金は、最終的に、当社の子銀行である株式会社三井住友銀行への永久劣後特約付貸付金として全額使用する予定							
優先順位	本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当社が発行する優先株式と実質的に同順位							
発行形態	国内私募(大和証券エスエムビーシー株式会社及び野村證券株式会社が本優先出資証券を発行価額で全額買取受し、国内適格機関投資家等に対して取得の申込の勧誘を実施)							
上場	非上場							
(注) 関係法令に基づく必要な届出、許認可の効力発生を前提としております。								

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>また、関係会社株式、政策保有株式及びその他の資産の取得は、旧・日興コーディアルが本会社分割前に現物出資等により譲渡・移転を受けることで日興コーディアル証券が承継、あるいは本会社分割後に日興コーディアル証券が譲り受けることで実行いたしました。</p> <p>②最終取得価額 ア 日興コーディアル証券株式会社 5,450億円(但し、本会社分割の効力発生時の日興コーディアル証券の純資産額等により本年12月末までに調整を別途行います) イ 政策保有株式(上場株式) 298億円</p> <p>(2) 日興コーディアル証券の概要 ①名称 日興コーディアル証券株式会社(平成21年10月1日付で「日興コーディアル証券分割準備株式会社」から社名変更) ②主な事業内容 金融商品取引業等 ③本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 ④代表者 代表取締役社長 渡邊英二 ⑤資本金 100億円 ⑥設立年月日 平成21年6月15日 ⑦大株主及び持株比率 三井住友銀行 100% ⑧経営成績及び財政状態 日興コーディアル証券の事業の中核を占める旧・日興コーディアル(単体)の経営成績及び財政状態は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 1615 994 1928"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年 3月期</th> <th>平成21年 9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>164,135</td> <td>85,632</td> </tr> <tr> <td>純営業収益</td> <td>158,942</td> <td>84,418</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>19,685</td> <td>20,932</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>22,158</td> <td>21,223</td> </tr> <tr> <td>純利益 (△は純損失)</td> <td>△3,626</td> <td>31,574</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>393,392</td> <td>522,774</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,466,956</td> <td>1,911,167</td> </tr> </tbody> </table>		平成21年 3月期	平成21年 9月期	営業収益	164,135	85,632	純営業収益	158,942	84,418	営業利益	19,685	20,932	経常利益	22,158	21,223	純利益 (△は純損失)	△3,626	31,574	純資産	393,392	522,774	総資産	1,466,956	1,911,167	<p>このような環境認識の下、当社の関連会社であるCF、OMCカード及び当社の子会社であるクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。</p> <p>③企業結合日 平成21年4月1日 ④企業結合の法的形式 OMCカードを存続会社とする吸収合併方式。 (合併会社の商号:株式会社セディナ)</p> <p>(2) 会計処理の概要 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 その他事業 (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 経常収益 44,596百万円 経常損失 8,454百万円 当期純損失 3,206百万円 (5) 継続的関与の主な概要 クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。</p> <p>2 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを承認する決議をいたしました。償還される優先出資証券の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行体 SB Equity Securities (Cayman), Limited (2) 発行証券の種類 配当非累積的永久優先出資証券 (3) 償還総額 3,400億円 (4) 償還予定日 平成21年6月30日 (5) 償還理由 任意償還期日の到来による</p>
	平成21年 3月期	平成21年 9月期																								
営業収益	164,135	85,632																								
純営業収益	158,942	84,418																								
営業利益	19,685	20,932																								
経常利益	22,158	21,223																								
純利益 (△は純損失)	△3,626	31,574																								
純資産	393,392	522,774																								
総資産	1,466,956	1,911,167																								

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>3 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成21年5月1日、シティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社(以下「日興シティHD」)等との間で、日興シティHDが直接又は間接に保有する、①リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社の全ての事業(ただし一部資産・負債を除く。以下「本リテール事業」)及びホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業(本リテール事業と併せて、以下「対象事業」)の双方を会社分割により承継する会社(以下「新・日興証券」(仮称))の全ての株式(以下「新・日興証券株式」)、②対象事業に関係する関係会社又は民法上の組合(以下総称して「本関係会社等」)の株式又は組合持分(以下「本関係会社株式等」)並びに③その他の資産(「日興」に関連する商標権、政策保有株式等)をい、以下「その他資産」。新・日興証券株式、本関係会社株式等及びその他資産を総称して以下「対象株式等」)を、関係当局の許認可が得られることを前提として取得することにつき合意いたしました。</p> <p>当社は、商業銀行事業の持つ広大な顧客基盤に対し、「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」に基づく価値あるサービスを提供することを成長の基軸としておりますが、本件を通じて新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。</p> <p>(1) 対象株式等の取得の相手会社の名称 日興シティホールディングス株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び日興シティビジネスサービス株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
		<p>(2) 新・日興証券の事業内容、規模</p> <p>①事業内容 証券業</p> <p>②規模 新・日興証券は新たに設立される会社であるため、規模については記載しておりません。なお、新・日興証券の事業の中核を占める日興コーポリアル証券株式会社(単体)の経営成績及び財政状態は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1007 663 1410 999"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年 3月期</th> <th>平成21年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>222,810</td> <td>164,135</td> </tr> <tr> <td>純営業収益</td> <td>217,878</td> <td>158,942</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>50,945</td> <td>19,685</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>51,182</td> <td>22,158</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (△は当期 純損失)</td> <td>23,890</td> <td>△3,626</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>420,600</td> <td>393,392</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,523,908</td> <td>1,466,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 対象株式等の取得の時期(効力発生日) 平成21年10月1日(予定)</p> <p>(4) 取得価額等</p> <p>①取得価額</p> <p>ア 対象株式等(ただし、イ政策保有株式(上場株式)を除く。)に対する取得価額の合計5,450億円(ただし、効力発生時の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整されます。)</p> <p>イ 政策保有株式(上場株式) 効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当(平成21年3月31日終値の95%相当で試算した金額は285億円)</p> <p>②取得する新・日興証券株式の数及び取得後の持分比率 新・日興証券は、新たに設立される会社であるため、取得する株式の数は未定ですが、全ての新・日興証券株式を取得する予定です。</p> <p>(5) 支払資金の調達 全額自己資金にてまかなう予定であります。</p>		平成20年 3月期	平成21年 3月期	営業収益	222,810	164,135	純営業収益	217,878	158,942	営業利益	50,945	19,685	経常利益	51,182	22,158	当期純利益 (△は当期 純損失)	23,890	△3,626	純資産	420,600	393,392	総資産	1,523,908	1,466,956
	平成20年 3月期	平成21年 3月期																								
営業収益	222,810	164,135																								
純営業収益	217,878	158,942																								
営業利益	50,945	19,685																								
経常利益	51,182	22,158																								
当期純利益 (△は当期 純損失)	23,890	△3,626																								
純資産	420,600	393,392																								
総資産	1,523,908	1,466,956																								



前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>4 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、募集による新株式発行を決議し、平成21年6月22日付で払込みが行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数  下記①乃至③の合計による当社普通株式 219,700,000株</p> <p>①国内一般募集株数  102,200,000株</p> <p>②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数  102,200,000株</p> <p>③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取の権利の対象株数  15,300,000株</p> <p>(2) 発行価額  1株につき3,766円</p> <p>(3) 発行価額の総額  827,390百万円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本に組入れる額  413,695百万円</p> <p>(5) 資金の用途  当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。</p> <p>また、当社は平成21年5月28日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式15,300,000株(以下「貸借株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数  普通株式15,300,000株(上限)</p> <p>(2) 発行価額  1株につき3,766円</p> <p>(3) 発行価額の総額  57,619百万円(上限)</p> <p>(4) 発行価額のうち資本に組入れる額  28,809百万円(上限)</p> <p>(5) 割当先  大和証券エスエムビーシー株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(6) 申込期間 平成21年7月24日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年7月27日</p> <p>(8) 資金の使途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。</p> <p>(9) その他 大和証券エスエムビーシー株式会社はオーバーアロットメントによる売出しを行った株数(15,300,000株)から安定操作取引又はシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株数を減じた株数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。そのため、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p>

## 2 【その他】

### 第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

なお、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「累計差額方式」により作成しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	865,206	801,924
資金運用収益	569,421	425,574
(うち貸出金利息)	400,483	321,119
(うち有価証券利息配当金)	101,290	65,382
信託報酬	703	289
役務取引等収益	180,643	167,323
特定取引収益	6,713	107,091
その他業務収益	104,059	97,213
その他経常収益	3,664	4,431
経常費用	747,878	694,947
資金調達費用	221,051	79,346
(うち預金利息)	102,917	37,199
役務取引等費用	31,312	31,491
特定取引費用	△78,120	—
その他業務費用	91,144	156,823
営業経費	263,774	264,997
その他経常費用	218,715	162,288
経常利益	117,327	106,977
特別利益	620	10,537
特別損失	1,956	1,549
税金等調整前四半期純利益	115,992	115,965
法人税、住民税及び事業税	23,204	36,054
法人税等調整額	43,522	2,235
法人税等合計	66,726	38,290
少数株主利益	24,081	26,908
四半期純利益	25,184	50,766

3 【中間財務諸表】  
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成21年9月30日現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	10,153	22,441	1,281
その他	5,371	4,936	22,449
流動資産合計	15,524	27,377	23,730
固定資産			
有形固定資産	※1 3	※1 2	※1 2
無形固定資産	5	10	11
投資その他の資産	3,976,422	5,236,183	4,033,568
関係会社株式	3,972,567	5,228,339	4,028,093
その他	3,854	7,844	5,475
固定資産合計	3,976,432	5,236,196	4,033,583
資産合計	3,991,957	5,263,574	4,057,313
<b>負債の部</b>			
流動負債			
短期借入金	1,049,030	1,078,030	1,078,030
未払法人税等	785	371	372
賞与引当金	97	98	102
その他	1,511	1,872	1,061
流動負債合計	1,051,424	1,080,372	1,079,566
固定負債			
社債	—	※2 347,300	—
役員退職慰労引当金	162	183	199
固定負債合計	162	347,483	199
負債合計	1,051,587	1,427,856	1,079,766
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	1,420,877	1,851,389	1,420,877
資本剰余金			
資本準備金	642,355	1,072,868	642,355
その他資本剰余金	287,963	273,732	273,808
資本剰余金合計	930,319	1,346,601	916,163
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	642,199	650,736	653,487
利益剰余金合計	672,619	681,156	683,907
自己株式	△83,445	△43,430	△43,400
株主資本合計	2,940,370	3,835,717	2,977,547
純資産合計	2,940,370	3,835,717	2,977,547
負債純資産合計	3,991,957	5,263,574	4,057,313

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益			
関係会社受取配当金	38,493	25,451	117,051
関係会社受入手数料	11,166	7,142	17,721
営業収益合計	49,659	32,594	134,772
営業費用			
販売費及び一般管理費	※1 3,466	※1 3,413	※1 8,790
社債利息	—	122	—
営業費用合計	3,466	3,535	8,790
営業利益	46,193	29,058	125,982
営業外収益	※2 142	※2 253	※2 151
営業外費用	※3 12,563	※3 12,244	※3 23,824
経常利益	33,771	17,067	102,309
税引前中間純利益	33,771	17,067	102,309
法人税、住民税及び事業税	3,850	1,227	2,393
法人税等調整額	△2,153	△2,469	△3,552
法人税等合計	1,696	△1,241	△1,158
中間純利益	32,074	18,309	103,468

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	1,420,877	1,420,877	1,420,877
当中間期変動額			
新株の発行	—	430,512	—
当中間期変動額合計	—	430,512	—
当中間期末残高	1,420,877	1,851,389	1,420,877
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	642,355	642,355	642,355
当中間期変動額			
新株の発行	—	430,512	—
当中間期変動額合計	—	430,512	—
当中間期末残高	642,355	1,072,868	642,355
その他資本剰余金			
前期末残高	288,031	273,808	288,031
当中間期変動額			
自己株式の処分	△67	△75	△14,222
当中間期変動額合計	△67	△75	△14,222
当中間期末残高	287,963	273,732	273,808
資本剰余金合計			
前期末残高	930,386	916,163	930,386
当中間期変動額			
新株の発行	—	430,512	—
自己株式の処分	△67	△75	△14,222
当中間期変動額合計	△67	430,437	△14,222
当中間期末残高	930,319	1,346,601	916,163
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	30,420	30,420	30,420
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金			
前期末残高	670,259	653,487	670,259
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60,135	△21,059	△120,240
中間純利益	32,074	18,309	103,468
当中間期変動額合計	△28,060	△2,750	△16,772
当中間期末残高	642,199	650,736	653,487

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	700,679	683,907	700,679
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60,135	△21,059	△120,240
中間純利益	32,074	18,309	103,468
当中間期変動額合計	△28,060	△2,750	△16,772
当中間期末残高	672,619	681,156	683,907
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△83,194	△43,400	△83,194
当中間期変動額			
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	172	107	40,736
当中間期変動額合計	△251	△29	39,793
当中間期末残高	△83,445	△43,430	△43,400
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	2,968,749	2,977,547	2,968,749
当中間期変動額			
新株の発行	—	861,025	—
剰余金の配当	△60,135	△21,059	△120,240
中間純利益	32,074	18,309	103,468
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	105	32	26,513
当中間期変動額合計	△28,378	858,169	8,798
当中間期末残高	2,940,370	3,835,717	2,977,547
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	2,968,749	2,977,547	2,968,749
当中間期変動額			
新株の発行	—	861,025	—
剰余金の配当	△60,135	△21,059	△120,240
中間純利益	32,074	18,309	103,468
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	105	32	26,513
当中間期変動額合計	△28,378	858,169	8,798
当中間期末残高	2,940,370	3,835,717	2,977,547

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。	同左	同左



【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。		リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)が「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第65号 平成19年8月15日)により改正されたことに伴い、前中間会計期間において「流動負債」中の「その他」に含めて表示しておりました未払法人税等を、当中間会計期間より「流動負債」中の「未払法人税等」として表示しております。 なお、前中間会計期間の「流動負債」中の「その他」に含まれる「未払法人税等」は、543百万円であります。	

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式の分割 当社は、平成21年1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という。)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成20年5月16日開催の取締役会において、「決済合理化法」の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割することを決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会及び各種類株式に係る種類株主総会において、発行済株式総数等の増加及び普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の採用等を目的とした定款等の一部変更を決議いたしました。	新株式の発行 平成21年6月22日付で1株当たりの発行価格3,928円、発行価額3,766円として219,700千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格3,928円として15,300千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成21年7月27日付で1株当たりの発行価額3,766円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する8,931千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、営業外費用にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額37,038百万円は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、1,883円を資本金に、1,883円を資本準備金に組み入れております。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成20年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成21年9月30日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9百万円</p> <p>2 偶発債務 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して33,470百万円の保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10百万円</p> <p>※2 劣後特約付社債 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>3 偶発債務 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して80,129百万円の保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10百万円</p> <p>2 偶発債務 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して60,663百万円の保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 3百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 107百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,045百万円 支払手数料 6,517百万円</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 232百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,865百万円 支払手数料 2,750百万円 株式交付費償却 4,611百万円</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 2百万円 無形固定資産 5百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 110百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,910百万円 支払手数料 11,912百万円</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## I 前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	68,516.41	534.46	142.19	68,908.68	(注)1, 2
第5回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3, 4
第6回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3, 4
第7回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3, 4
第8回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3, 4
合 計	68,516.41	17,234.46	16,842.19	68,908.68	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加534.46株は、端株の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少142.19株は、端株の売渡しによるものであります。

3 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成20年4月30日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。

4 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の減少4,175株は、平成20年5月16日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

## II 当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	3,688,418	36,845	9,159	3,716,104	(注)1, 2
合 計	3,688,418	36,845	9,159	3,716,104	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加36,845株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少9,159株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## III 前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	68,516.41	3,680,827.04	60,925.45	3,688,418	(注)1, 2
第5回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3, 4
第6回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3, 4
第7回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3, 4
第8回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3, 4
合 計	68,516.41	3,697,527.04	77,625.45	3,688,418	

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加3,680,827.04株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加68,904.66株、株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加539株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加3,611,383.38株であります。
- 2 普通株式の自己株式の減少60,925.45株は、端株及び単元未満株式の売渡しによる減少28,006.45株並びに平成20年12月1日の株式交換に伴う自己株式の交付による減少32,919株であります。
- 3 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成20年4月30日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。
- 4 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の減少4,175株は、平成20年5月16日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(リース取引関係)

I 前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

記載対象の取引はありません。

II 当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

記載対象の取引はありません。

III 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

I 前中間会計期間(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,265百万円	2,642百万円	△622百万円

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

II 当中間会計期間(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

III 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

I 前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当ありません。

II 当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当ありません。

III 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、募集による新株式発行を決議し、平成21年6月22日付で払込みが行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数            下記①乃至③の合計による当社普通株式 219,700,000株</p> <p>①国内一般募集株数            102,200,000株</p> <p>②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数            102,200,000株</p> <p>③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数 15,300,000株</p> <p>(2) 発行価額            1株につき3,766円</p> <p>(3) 発行価額の総額            827,390百万円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本に組入れる額            413,695百万円</p> <p>(5) 資金の用途            当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。</p> <p>また、当社は平成21年5月28日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式15,300,000株(以下「貸借株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数            普通株式 15,300,000株(上限)</p> <p>(2) 発行価額            1株につき3,766円</p> <p>(3) 発行価額の総額            57,619百万円(上限)</p> <p>(4) 発行価額のうち資本に組入れる額            28,809百万円(上限)</p>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(5) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(6) 申込期間 平成21年7月24日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年7月27日</p> <p>(8) 資金の用途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。</p> <p>(9) その他 大和証券エスエムビーシー株式会社はオーバーアロットメントによる売出しを行った株数(15,300,000株)から安定操作取引又はシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株数を減じた株数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。そのため、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p>

#### 4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成21年11月13日開催の取締役会において、第8期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	50,981百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	45円
優先株式	
第四種優先株式	67,500円
第六種優先株式	44,250円
効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日